

第139期中

半期報告書

平成15年4月1日から
平成15年9月30日まで

塩野義製薬株式会社

266007

目次

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 . 主要な経営指標等の推移
- 2 . 事業の内容
- 3 . 関係会社の状況
- 4 . 従業員の状況

第2 事業の状況

- 1 . 業績等の概要
- 2 . 生産、受注及び販売の状況
- 3 . 対処すべき課題
- 4 . 経営上の重要な契約等
- 5 . 研究開発活動

第3 設備の状況

- 1 . 主要な設備の状況
- 2 . 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

- 1 . 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等
 - (2) 新株予約権等の状況
 - (3) 発行済株式総数、資本金等の状況
 - (4) 大株主の状況
 - (5) 議決権の状況
- 2 . 株価の推移
- 3 . 役員の状況

第5 経理の状況

- 1 . 中間連結財務諸表等
 - (1) 中間連結財務諸表
 - (2) その他
- 2 . 中間財務諸表等
 - (1) 中間財務諸表
 - (2) その他

第6 提出会社の参考情報

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月5日
【中間会計期間】	第139期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩野 元三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06(6202)2161
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 戸梶 幸夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル（東京支店）
【電話番号】	03(3406)8111
【事務連絡者氏名】	広報室 部長 田代 良男
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル） 塩野義製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市千種区春岡1丁目7番13号） 塩野義製薬株式会社 福岡支店 （福岡市中央区長浜1丁目1番35号 新KBCビル） 塩野義製薬株式会社 札幌支店 （札幌市中央区南7条西1丁目13番地 第3弘安ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目6番10号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

（注） 上記の福岡支店及び札幌支店は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第137期中	第138期中	第139期中	第137期	第138期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(百万円)	203,864	177,407	98,754	420,188	285,231
経常利益(百万円)	8,102	6,025	6,564	15,658	18,098
中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	3,818	900	2,776	8,456	5,904
純資産額(百万円)	283,196	282,217	279,901	280,674	274,824
総資産額(百万円)	487,107	456,798	386,028	480,668	371,704
1株当たり純資産額(円)	813.14	810.65	809.19	806.02	789.91
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失() (円)	10.96	2.58	8.03	24.28	16.66
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.1	61.8	72.5	58.4	73.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,513	2,656	16,637	26,224	7,771
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,666	1,974	1,644	51,016	6,035
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	703	1,506	1,761	3,225	14,870
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	114,107	77,119	88,409	79,715	71,496
従業員数(人)	9,537	7,848	6,153	9,169	6,149

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第138期中より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たって、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期中	第138期中	第139期中	第137期	第138期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(百万円)	104,052	92,560	89,958	206,403	191,155
経常利益(百万円)	8,348	5,680	5,508	17,663	15,019
中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	4,449	887	3,231	10,639	3,456
資本金(百万円)	21,279	21,279	21,279	21,279	21,279
発行済株式総数(株)	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165
純資産額(百万円)	268,032	267,997	274,630	266,729	259,970
総資産額(百万円)	378,497	367,279	375,862	371,735	351,554
1株当たり純資産額(円)	763.34	763.54	793.95	759.74	741.19
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失() (円)	12.67	2.53	9.34	30.30	9.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	4.25	4.25	4.25	8.50	8.50
自己資本比率(%)	70.8	73.0	73.1	71.8	73.9
従業員数(人)	5,582	5,053	4,783	5,237	4,744

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第138期中より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たって、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品及びその関連する事業	4,589
カプセル事業	600
その他の事業	515
全社(共通)	449
合計	6,153

(注) 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成15年9月30日現在)

従業員数(人)	4,783
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

国内の医薬品業界におきましては、受診者の医療費負担割合の増加や特定機能病院における包括化などによる医療費抑制策が強化され、薬剤費圧縮の傾向が一層強まっております。さらに、海外の製薬企業をまじえた新薬開発、販売競争は益々激化しており、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況におきまして、当社は、平成12年4月に策定しました中期経営計画の目標実現に向けて、コア事業と位置づけております医療用医薬品事業の研究開発、販売領域について一層の機能強化を図り、製造領域におきましては工場の集約化による効率的な生産体制の構築に注力してまいりました。また、この期間におきましては、種々の人事制度の改定や教育研修の充実を通じて従業員の意識改革に積極的に取り組み、組織、人の活性化に努めてまいりました。こうした取り組みと並行して、全社を対象に本年9月30日を退職日とする転進支援制度を実施し、新しい進路を希望する従業員375名が応募しました。なお、事業構造の見直しにおきましては、これまでに進めてまいりました植物用薬品、動物用医薬品、臨床検査、医薬品卸の事業に続き、工業薬品事業につきましても検討を進め、本年10月1日付けでデグサジャパン株式会社との合併会社に事業を移管いたしました。

こうした状況で活動してまいりました当中間連結会計期間の業績は、

売上高	987億54百万円	前中間連結会計期間比	786億53百万円減 (44.3%減)
営業利益	77億12百万円	前中間連結会計期間比	6億32百万円増 (8.9%増)
経常利益	65億64百万円	前中間連結会計期間比	5億38百万円増 (8.9%増)
中間純利益	27億76百万円	前中間連結会計期間比	36億76百万円減 (-)

となりました。

当中間連結会計期間の販売につきましては、単体の医療用医薬品の販売は、主力製品の市場の縮小傾向や販売競争の激化により低迷し、売上高が減少となりました。また、連結子会社でありました医薬品卸のオオモリ薬品グループ各社が前年の4月から同年10月にかけてそれぞれの提携先と合併いたしましたため、前年の中間期までは売上高が業績に含まれておりました。このため、当中間連結会計期間の全体の売上高は987億5千4百万円で前年同期比44.3%の減少となりました。

利益面におきましては、単体では、工場の集約化に伴う人員減や医薬品事業への集中化によりまして、製造費用や販売費及び一般管理費が減少となりました。また、グループ各社でもそれぞれ業務の効率化に努めてまいりましたほか、前中間連結会計期間まで含まれておりましたオオモリ薬品グループ各社の業績が連結から外れましたため、売上原価率が大きく改善し、販売費及び一般管理費も減少いたしました。こうした事業構造の見直しによりまして、売上高は減少となりましたが、営業利益は77億1千2百万円で前年同期比8.9%の増、経常利益も65億6千4百万円で前年同期比8.9%の増となりました。

なお、当中間連結会計期間中に募集いたしました転進支援制度に応募した従業員と、臨床検査事業や工業薬品事業の合併会社に転籍する従業員に支払う割増退職金等による特別損失が総計102億1千4百万円となり、これを一括して当中間連結会計期間に計上いたしました。このため、当中間連結会計期間の純利益は27億7千6百万円の赤字となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

医薬品及びその関連する事業

単体の医療用医薬品では、経口用抗生物質の「フロモックス」は売上が増加いたしました。注射用抗生物質の「フルマリリン」や「塩酸バンコマイシン」、癌疼痛治療薬「MSコンチン錠」は市場の縮小や他社競合品との競争激化などによりまして売上が減少いたしました。また、前年9月に発売されましたアレルギー性疾患治療薬「クラリチン」も厳しい販売環境で市場への浸透が遅れ、期待した目標を下回りました。この結果、医療用医薬品全体では売上高が前年同期に比べ減少となり、一般用医薬品も厳しい市場環境で売上高が減少となりました。

なお、連結では、オオモリ薬品グループ各社の売上高が前中間連結会計期間までの業績に含まれておりましたため、「医薬品及びその関連する事業」全体の売上高は903億6千1百万円で前中間連結会計期間に比べ46.7%の減少となりました。

一方、利益面におきましては、単体での工場の集約に伴う人員減による製造費用の削減効果や、前中間連結会計期間には赤字でありました医薬品卸子会社の業績が連結から外れましたため、「医薬品及びその関連する事業」全体の営業利益は63億7千5百万円で前年同期比14.7%の増となりました。

カプセル事業

カプセルの販売につきましては、主要な顧客であります医薬品業界への供給が薬剤使用量の伸び悩みにより低迷しており、引き続き厳しい環境が続いております。

こうした状況の中、当中間連結会計期間は売上高が59億1千9百万円で前年同期比3.6%の増加となり、経費の削減効果もあって、営業利益は7億4千万円で前中間連結会計期間に比べ6.3%の増加となりました。

その他の事業

工業薬品事業は本年10月からの合弁会社への事業移管を控えて売上高が減少となりましたが、不動産賃貸やその他のサービス業務などの外部顧客に対する売上が増加しました。このため、全体の売上高は24億7千2百万円で前年同期比8.4%の増加となりました。

利益面におきましては、工業薬品事業が売上高の減少により営業利益の赤字幅を拡大しましたため、「その他の事業」全体の営業利益は5億8千6百万円で前年同期比28.0%の減少となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高に合計に占める日本の割合が、90%を超えておりますため、省略いたしております。

(2) キャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益が37億4千7百万円の赤字となりましたが、赤字の原因となりました特別退職金などの支払が下半期であることや、売上債権やたな卸資産の減少もあり、全体では前年同期に比べ139億8千1百万円増加し、166億3千7百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、製造設備を中心とした設備投資などに対する支払がありました。定期預金の払戻もあり、全体では前年同期に比べ36億1千8百万円増加し、16億4千4百万円のプラスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払などで前年同期に比べ2億5千5百万円減少し、17億6千1百万円のマイナスとなりました。

この結果、当中間連結会計期間末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ169億1千3百万円多い1884億9百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品及びその関連する事業	71,922	4.9
医療用医薬品	67,360	3.8
一般用医薬品	3,081	29.8
診断薬	1,481	+19.6
カプセル事業	5,829	+2.1
その他の事業	653	+10.5
工業薬品	653	+10.5
合計	78,404	4.3

(注) 1．金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品及びその関連する事業	11,629	86.5
医療用医薬品	11,048	86.4
一般用医薬品	257	94.4
診断薬	324	+6.9
カプセル事業	-	-
その他の事業	266	11.3
工業薬品	266	11.3
合計	11,895	86.2

(注) 1．金額は、実際仕入額によっております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

一部の子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品及びその関連する事業	90,361	46.7
医療用医薬品	84,665	46.9
一般用医薬品	3,516	57.6
診断薬	2,180	+21.2
カプセル事業	5,919	+3.6
その他の事業	2,472	+8.4
工業薬品	965	11.3
不動産賃貸・物流等のサービス業務他	1,507	+26.4
合計	98,754	44.3

(注) 1. 販売金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)スズケン	23,295	13.1	36,745	37.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社の当中間連結会計期間において、満了した契約等は次のとおりです。

外国会社からの技術導入等

相手先	国名	技術の内容	地域	対価の支払	契約期間
メルク社	アメリカ	リシノプリルを含有する降圧剤の製造技術	日本	一定料率のロイヤルティ	平成15年8月22日契約満了

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、医薬品及びその関連する事業を中心に、積極的な研究開発活動を実施いたしております。

当中間連結会計期間の研究開発の状況につきましては、引き続き独創的な新薬の創製と迅速な開発を目指して、重点分野を絞り込むとともに、さらに優先順位付けを明確にし、経営資源の集中的な配分を強化しております。国内におきましては、かねてより製造承認申請中でありました癌疼痛治療薬「オキシコンチン錠」の承認を本年4月に取得し同年7月に発売しました。また、抗菌剤「ドリペナム（一般名）」の承認申請を本年9月に行い、現在、5品目が承認申請中であります。海外では、シオノギ - グラクソスミスクライン ファーマシューティカルズ LLCやシオノギUSA, INC.におきまして、抗痲呆薬、抗悪性腫瘍薬などの開発を進めております。

こうした活動の結果、当中間連結会計期間の研究開発費は146億3千5百万円となり、売上高に対する比率は14.8%となり、主として医薬品及びその関連する事業に投下しております。

なお、アストラゼネカ社に導出し、同社によりまして世界各国で承認申請されておりました高脂血症治療薬は、本年8月に米国でも承認を取得し同年9月に発売されました。これにより、現在、世界13ヶ国で発売されております。なお、日本では来年の承認が期待されており、当社も共同販売を行うことを決定しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画中であった当社の摂津工場の固形製剤包装ライン集約については、平成15年9月に完了としておりましたが、新たなラインの拡充によりまして、完了時期は平成15年9月から平成16年3月に変更いたしました。

なお、投資予定総額に変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当中間連結会計期間において重要な設備計画の完了はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月5日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	351,136,165	同左	東京・大阪・名古屋(以上市場第一部)・福岡・札幌証券取引所	-
計	351,136,165	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	351,136	-	21,279	-	20,227

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人：株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC 2p 2hd, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	43,189	12.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	18,768	5.35
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	18,604	5.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	16,049	4.57
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人：株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC 2p 2hd, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	13,524	3.85
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人：株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P.O. Box 351 Boston, Massachusetts 02101, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	13,132	3.74
メロン バンク トリーティ クライアント オムニバス (常任代理人：香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108, U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	10,505	2.99
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,042	2.86
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	9,825	2.80
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,656	2.18
計	-	161,297	45.94

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主でなかったザチェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドンは、当中間会計期間末に主要株主となっております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 10,042千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,656千株

3. 米国の投資顧問会社キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその関連会社である他4社(キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ)は、当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

- ・大量保有者 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及び関連会社である他4社
- ・同上 住所 333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.
- ・保有株式数 79,905,600株 (発行済株式総数の22.76%、平成15年9月24日現在)
- ・保有目的 顧客である機関投資家の利益を目的とした通常の業務としての純投資

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,486,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 342,512,000	342,512	-
単元未満株式	普通株式 3,138,165	-	-
発行済株式総数	351,136,165	-	-
総株主の議決権	-	342,512	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区	5,232,000	-	5,232,000	1.49
大阪合同薬品株式会社	大阪市平野区	142,000	-	142,000	0.04
株式会社幸耀	香川県高松市	112,000	-	112,000	0.03
計	-	5,486,000	-	5,486,000	1.56

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が5,000株(議決権の数5個)あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,730	1,701	1,818	1,755	1,732	2,150
最低(円)	1,344	1,428	1,610	1,572	1,477	1,720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	83,268		89,678		77,593	
2. 受取手形及び売掛 金		110,113		70,908		76,375	
3. たな卸資産		54,812		39,572		41,275	
4. その他	2	25,464		17,543		15,305	
貸倒引当金		231		60		61	
流動資産合計		273,427	59.9	217,642	56.4	210,488	56.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	36,859		33,907		34,562	
(2) その他	2	45,745	18.0	40,364	19.2	41,022	20.4
2. 無形固定資産		4,965	1.1	5,333	1.4	5,320	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	86,652		84,236		73,098	
(2) その他		9,592		4,708		7,373	
貸倒引当金		443	21.0	164	23.0	162	21.6
固定資産合計		183,371	40.1	168,386	43.6	161,215	43.4
資産合計		456,798	100.0	386,028	100.0	371,704	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		66,955		10,518		12,121		
2. 短期借入金	2	19,259		8,293		7,718		
3. 未払金	3	-		25,487		-		
4. 未払法人税等		2,884		-		3,924		
5. 引当金								
(1) 賞与引当金		8,821		6,989		7,822		
(2) その他の引当金		677	9,499	668	7,658	728	8,551	
6. その他	2,3		20,707		10,258		15,247	
流動負債合計			119,306	26.1	62,215	16.1	47,562	12.8
固定負債								
1. 社債			20,000		20,000		20,000	
2. 引当金								
(1) 退職給付引当金		28,628		17,663		26,338		
(2) その他の引当金		366	28,994	439	18,103	416	26,754	
3. その他	2		6,094		5,636		2,390	
固定負債合計			55,089	12.1	43,739	11.4	49,145	13.2
負債合計			174,395	38.2	105,955	27.5	96,707	26.0
(少数株主持分)								
少数株主持分			185	0.0	171	0.0	172	0.1
(資本の部)								
資本金			21,279	4.6	21,279	5.5	21,279	5.7
資本剰余金			20,227	4.4	20,227	5.3	20,227	5.4
利益剰余金			229,155	50.2	229,078	59.3	230,882	62.1
其他有価証券評価 差額金			13,955	3.1	11,707	3.0	5,015	1.4
為替換算調整勘定			1,957	0.4	1,153	0.3	1,565	0.4
自己株式			443	0.1	1,238	0.3	1,015	0.3
資本合計			282,217	61.8	279,901	72.5	274,824	73.9
負債、少数株主持分 及び資本合計			456,798	100.0	386,028	100.0	371,704	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高	1		177,407	100.0		98,754	100.0		285,231	100.0	
売上原価			111,197	62.7		40,697	41.2		153,402	53.8	
売上総利益			66,209	37.3		58,057	58.8		131,829	46.2	
販売費及び一般管理費			59,130	33.3		50,344	51.0		112,564	39.5	
営業利益			7,079	4.0		7,712	7.8		19,265	6.7	
営業外収益											
1. 受取利息			364			378			759		
2. 受取配当金			386			375			434		
3. 不動産等賃貸料			-			259			-		
4. 工業所有権等収益			190			-			1,087		
5. その他			775	1,717	1.0	349	1,362	1.4	1,178	3,461	1.2
営業外費用											
1. 支払利息			312			252			569		
2. 寄付金			540			573			970		
3. たな卸資産評価損			-			299			-		
4. たな卸資産処分損			221			266			606		
5. 固定資産処分損			308			-			695		
6. 為替差損			705			-			725		
7. その他			682	2,771	1.6	1,119	2,511	2.5	1,061	4,628	1.6
経常利益				6,025	3.4		6,564	6.7		18,098	6.3
特別利益											
1. 投資有価証券売却益		383			-			401			
2. 貸倒引当金戻入益		236	620	0.3	-	-	-	142	544	0.2	
特別損失											
1. 転進支援関係費用		-			6,542			3,013			
2. 特別退職金		5,239			3,671			5,326			
3. 投資有価証券評価損		126			97			668			
4. 投資有価証券売却損		495			-			450			
5. 投資有価証券譲渡損		-	5,861	3.3	-	10,311	10.5	44	9,503	3.3	
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失()			784	0.4		3,747	3.8		9,138	3.2	
法人税、住民税及 び事業税		2,703			537			6,134			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
法人税等調整額		2,708	4	0.0	1,509	971	1.0	2,770	3,363	1.2
少数株主損失又は 少数株主利益 ()			110	0.1		0	0.0		129	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()			900	0.5		2,776	2.8		5,904	2.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-	20,227			-
資本準備金期首残高		20,227	20,227	-	-	20,227	20,227
資本剰余金中間期末 (期末)残高			20,227		20,227		20,227
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-	230,882			-
連結剰余金期首残高		228,898	228,898	-	-	228,898	228,898
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		900		-		5,904	
2. 非連結子会社を合併 したことによる増加 高		-		2,585		-	
3. 連結子会社の減少に よる増加高		983	1,883	-	2,585	983	6,887
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		-		2,776		-	
2. 配当金		1,479		1,490		2,959	
3. 役員賞与		117		104		117	
4. 連結子会社を合併し たことによる減少高		-		3		-	
5. 連結子会社の減少に よる減少高		28	1,625	14	4,388	1,826	4,903
利益剰余金中間期末 (期末)残高			229,155		229,078		230,882

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は税 金等調整前中間純損失		784	3,747	9,138
減価償却費		4,843	4,609	9,962
連結調整勘定償却額		181	40	223
有形固定資産処分損		308	182	695
貸倒引当金の増加 (減少)額		239	2	232
退職給付引当金の 減少額		4,123	8,674	6,412
受取利息及び 受取配当金		751	753	1,194
支払利息		312	252	569
為替差損		787	257	1,230
売上債権の減少額		20,753	5,433	69,749
たな卸資産の減少 (増加)額		437	1,710	89
仕入債務の減少額		13,770	1,516	70,991
未払費用の減少額		1,091	1,027	351
未払金の増加(減少)額		2,507	21,752	3,154
役員賞与の支払額		118	105	118
その他		209	910	8,558
小計		10,158	19,325	17,762
利息及び配当金の 受取額		1,127	879	1,525
利息の支払額		292	238	522
法人税等の支払額		8,336	3,329	10,993
営業活動による キャッシュ・フロー		2,656	16,637	7,771

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入に よる支出		5,947	144	10,290
定期預金の払戻に よる収入		7,611	4,952	11,903
有価証券の取得に よる支出		29	19	29
有価証券の売却に よる収入		306	90	2,359
投資有価証券の 取得による支出		54	247	2,094
投資有価証券の 売却による収入		740	-	3,925
有形固定資産の 取得による支出		4,523	2,445	9,012
有形固定資産の 売却による収入		319	65	495
資金貸付けによる支出		294	-	-
資金貸付けの 回収による収入		66	1	10,519
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の 売却による収入		530	-	554
その他		699	609	2,295
投資活動による キャッシュ・フロー		1,974	1,644	6,035
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		292	166	11,151
長期借入金の返済に よる支出		36	34	65
配当金の支払額		1,477	1,468	2,953
少数株主への配当金の 支払額		6	-	6
その他		278	93	693
財務活動による キャッシュ・フロー		1,506	1,761	14,870

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		292	397	284
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		1,117	16,918	1,348
現金及び現金同等物の 期首残高		79,715	71,496	79,715
連結除外による現金及び 現金同等物減少額		1,478	50	6,870
合併による現金及び現金 同等物増加額		-	45	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	77,119	88,409	71,496

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象会計期間（年度）について特に断りのない限り、記載事項は前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において共通の事項であります。

1. 連結の範囲に関する事項

（前中間連結会計期間）

（イ）連結子会社の数 22社

連結子会社名は、シオノギクオリカプス(株)、オオモリ薬品グループ本社(株)、オオモリ薬品(株)、大阪薬品(株)、台湾塩野義製薬(股)、シオノギ・ヨーロッパB.V.、シオノギ・クオリカプスINC.、シオノギ・クオリカプスS.A.、(株)大和商店、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)、シオノギエンジニアリングサービス(株)、シオノギ医薬情報(株)、(株)最新医学社、相栄(株)、シオノギ物流サービス(株)、シオノギ総合サービス(株)、(株)京西堂、和歌山薬品(株)、シオノギ・ホールディングUSA, INC.、シオノギUSA, INC.、SGホールディング, INC.であります。

（除外）・合併による減少4社

オオモリ薬品東北(株)、オオモリ薬品四国(株)、オオモリ薬品中国(株)、オオモリ薬品九州(株)

・持分の売却による減少3社

(株)シオノギバイオメディカルラボラトリーズ、(株)シオノギクリニカルラボラトリーズ、シオノギ・バイオリサーチ・コープ

（ロ）非連結子会社の名称等

子会社である(株)新萌社は連結の範囲に含めておりません。当該非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

（当中間連結会計期間）

（イ）連結子会社の数 14社

連結子会社名は、シオノギクオリカプス(株)、オオモリ薬品グループ本社(株)、台湾塩野義製薬(股)、シオノギ・ヨーロッパB.V.、シオノギ・クオリカプスINC.、シオノギ・クオリカプスS.A.、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)、シオノギエンジニアリングサービス(株)、(株)最新医学社、シオノギ物流サービス(株)、シオノギ総合サービス(株)、シオノギUSA, INC.、SGホールディング, INC.であります。

（除外）・当社が吸収合併したことによる減少5社

大阪薬品(株)、(株)大和商店、相栄(株)、(株)京西堂、和歌山薬品(株)

・重要性がなくなったことによる減少1社

シオノギ医薬情報(株)

（ロ）非連結子会社の名称等

前連結会計年度まで連結子会社であったシオノギ医薬情報(株)は当中間連結会計期間中に休眠会社となり、小規模で総資産、売上高、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(前連結会計年度)

(イ)連結子会社の数 20社

連結子会社名は、シオノギクオリカプス(株)、オオモリ薬品グループ本社(株)、大阪薬品(株)、台湾塩野義製薬(股)、シオノギ・ヨーロッパB.V.、シオノギ・クオリカプスINC.、シオノギ・クオリカプスS.A.、(株)大和商店、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)、シオノギエンジニアリングサービス(株)、シオノギ医薬情報(株)、(株)最新医学社、相栄(株)、シオノギ物流サービス(株)、シオノギ総合サービス(株)、(株)京西堂、和歌山薬品(株)、シオノギUSA, INC.、SGホールディング, INC.であります。

(除外)・合併による減少5社

オオモリ薬品(株)、オオモリ薬品東北(株)、オオモリ薬品四国(株)、オオモリ薬品中国(株)、オオモリ薬品九州(株)

・持分の売却による減少3社

(株)シオノギバイオメディカルラボラトリーズ、(株)シオノギクリニカルラボラトリーズ、シオノギ・バイオリサーチ・コープ

・清算終了による減少1社

シオノギ・ホールディングUSA, INC.

(ロ)非連結子会社の名称等

子会社である(株)新萌社は連結の範囲に含めておりません。当該非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(前中間連結会計期間)

(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社はありません。

持分法を適用している関連会社数1社

シオノギ・グラクソスミスクラインホールディングL.P.

同社の中間決算日は中間連結決算日と異なるため、当該関連会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

(ロ)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(株)新萌社)及び関連会社(株)オムエル他)の中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に関して重要な影響を及ぼしておりません。

(当中間連結会計期間)

(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社はありません。

持分法を適用している関連会社数1社

シオノギ・グラクソスミスクラインホールディングL.P.

同社の中間決算日は中間連結決算日と異なるため、当該関連会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

(ロ)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(シオノギ医薬情報(株))及び関連会社(株)オムエル他)の中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に関して重要な影響を及ぼしておりません。

(前連結会計年度)

(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社はありません。

持分法を適用している関連会社数 1 社

シオノギ - グラクソスミスクラインホールディング L . P .

同社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(株新萌社)及び関連会社(株オムエル他)の当期純損益のうち持分

に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

(前中間連結会計期間)

連結子会社のうち国内連結子会社 5 社の中間決算日は 9 月 15 日、在外連結子会社 7 社の中間決算日は 6 月 30 日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(当中間連結会計期間)

連結子会社のうち国内連結子会社 1 社の中間決算日は 9 月 15 日、在外連結子会社 6 社の中間決算日は 6 月 30 日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(前連結会計年度)

連結子会社のうち国内連結子会社 5 社の決算日は 3 月 15 日、在外連結子会社 6 社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

・その他有価証券

・時価のあるもの.....中間連結決算日(連結決算日)の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

（前中間連結会計期間）（当中間連結会計期間）

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（前連結会計年度）

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日（連結決算日）の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日（決算日）の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、一部の在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....為替予約取引
- ・ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

(ト)その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

(前中間連結会計期間)

「追加情報」に記載のとおりであります。

(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

当連結会計年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

(前中間連結会計期間)(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

これによる影響につきましては、「(1株当たり情報)」に記載しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(当中間連結会計期間)

工業所有権等の使用料収入は、前連結会計年度まで営業外収益の「工業所有権等収益」に含めて計上していましたが、当社の主たる営業活動の成果であること、また、当社所有の知的財産を積極的に活用することにより今後も収入金額の増加が見込まれ、その金額的な重要性が高まってきたことから、損益区分をより適切にするため、当中間連結会計期間から、「工業所有権等使用料収入」として「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べ、売上高及び営業利益が265百万円多く計上され、営業外収益が同額少なく計上されておりますが、経常利益に与える影響はありません。

セグメント情報に与える影響につきましては、セグメント情報に記載しております。

(前連結会計年度)

「その他連結財務諸表作成のための重要な事項」及び に記載のとおりであります。

表示方法の変更

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(当中間連結会計期間)

(中間連結貸借対照表)

1. 前中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会計期間末7,294百万円)は、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなりましたので、区分掲記しております。
2. 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「未払法人税等」(当中間連結会計期間末1,204百万円)は金額に重要性がなくなりましたので、当中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書)

1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「工業所有権等収益」(当中間連結会計期間32百万円)は営業外収益の100分の10以下となりましたので、当中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2. 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産等賃貸料」(前中間連結会計期間76百万円)は、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えることとなりましたので、区分掲記しております。
3. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「固定資産処分損」(当中間連結会計期間182百万円)は営業外費用の100分の10以下となりましたので、当中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
4. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「為替差損」(当中間連結会計期間176百万円)は営業外費用の100分の10以下となりましたので、当中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

(前中間連結会計期間)

当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(当中間連結会計期間)(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	163,261	165,696	163,044

2. 担保資産及び担保付債務

(1) 下記資産を借入金等に対する担保に供しております。

(単位：百万円)

担保に供している資産

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金	5	5	5
投資有価証券	371	253	116
合計	377	259	122

上記に対する債務

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
短期借入金	-	725	-
流動負債の「その他」	5	5	5
固定負債の「その他」 (長期借入金)	725	-	725
合計	730	730	730

(2) 下記資産を取引保証として担保に供しております。

(単位：百万円)

担保に供している資産

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金	75	-	-
流動資産の「その他」	1,170	-	-
建物及び構築物	461	-	-
有形固定資産の 「その他」	3,666	-	-
投資有価証券	225	-	-
合計	5,598	-	-

3. (前中間連結会計期間末)(前連結会計年度末)

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(当中間連結会計期間末)

未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

4. 偶発債務

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
従業員の住宅ローンに 対する保証	19	12	14

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
給与及び手当	13,862	9,153	23,024
賞与引当金繰入額	4,514	3,837	8,548
退職給付引当金 繰入額	3,008	3,244	6,035
研究開発費	14,914	14,635	31,283
(うち賞与引当金 繰入額)	(1,861)	(1,577)	(3,722)
(うち退職給付引当金 繰入額)	(943)	(1,155)	(1,854)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年 3月31日)
現金及び預金	83,268	89,678	77,593
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	6,148	1,268	6,096
現金及び現金同等物	77,119	88,409	71,496

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
有形固定資産の 「その他」 (工具器具及び備品等)	1,573	1,077	496	294	174	119	283	146	136
合計	1,573	1,077	496	294	174	119	283	146	136

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	250	53	53
1年超	246	66	82
合計	496	119	136

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	310	27	337
減価償却費相当額	310	27	337

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	40,857	41,212	354
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	40,857	41,212	354

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	9,354	31,603	22,248
(2) 債券			
国債・地方債等	0	0	0
社債	-	-	-
その他	2,820	4,505	1,684
(3) その他	5,065	4,614	451
合計	17,241	40,724	23,482

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,944百万円

譲渡性預金(国内) 61,600百万円

(注) 譲渡性預金(国内)61,600百万円は、中間連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示されております。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	40,559	40,608	48
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	40,559	40,608	48

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	14,192	33,236	19,044
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	2,757	3,915	1,158
(3) その他	5,005	4,722	282
合計	21,954	41,875	19,920

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,914百万円

譲渡性預金（国内） 78,000百万円

（注） 譲渡性預金（国内）78,000百万円は、中間連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示されております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	40,687	41,495	807
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	40,687	41,495	807

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	14,205	21,833	7,628
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	2,788	4,324	1,535
(3) その他	5,065	4,543	521
合計	22,060	30,701	8,641

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,931百万円

 譲渡性預金（国内） 62,900百万円

（注） 譲渡性預金（国内）62,900百万円は、連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示されております。

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）（当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）（前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

当社はデリバティブ取引として為替予約取引を利用しておりますが、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において外貨建金銭債権債務等に振り当てたもの以外の為替予約の残高はありません。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	医薬品及び その関連 する事業 (百万円)	カプセル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	169,413	5,713	2,280	177,407	-	177,407
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	114	2,972	3,086	(3,086)	-
計	169,413	5,828	5,252	180,494	(3,086)	177,407
営業費用	163,853	5,131	4,438	173,423	(3,096)	170,327
営業利益	5,559	696	814	7,070	9	7,079

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	医薬品及び その関連 する事業 (百万円)	カプセル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	90,361	5,919	2,472	98,754	-	98,754
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	118	2,797	2,915	(2,915)	-
計	90,361	6,038	5,269	101,669	(2,915)	98,754
営業費用	83,986	5,297	4,683	93,967	(2,925)	91,041
営業利益	6,375	740	586	7,702	9	7,712

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	医薬品及び その関連 する事業 (百万円)	カプセル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	268,382	11,859	4,990	285,231	-	285,231
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	244	5,800	6,045	(6,045)	-
計	268,382	12,104	10,790	291,276	(6,045)	285,231
営業費用	252,034	10,685	9,343	272,063	(6,096)	265,966
営業利益	16,347	1,419	1,447	19,213	51	19,265

(注) 1. 事業区分については、製商品及び役務の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品及びその関連する事業、カプセル事業とその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要な製商品及び役務

(前中間連結会計期間)(前連結会計度)

事業区分	主要な製商品及び役務
医薬品及びその関連する事業	医薬品、医薬部外品、診断薬他
カプセル事業	カプセル他
その他の事業	工業薬品、不動産賃貸、物流等のサービス業務 他

(当中間連結会計期間)

事業区分	主要な製商品及び役務
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬
カプセル事業	カプセルなど
その他の事業	工業薬品、不動産賃貸、物流等のサービス業務 他

3. 会計処理の方法の変更

(当中間連結会計期間)

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、工業所有権等の使用料収入につきましては、売上高に含めて計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、「医薬品及びその関連する事業」の売上高及び営業利益がそれぞれ、258百万円、「その他の事業」の売上高及び営業利益がそれぞれ7百万円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	810円65銭	809円19銭	789円91銭
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失 ()	2円58銭	8円03銭	16円66銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(前中間連結会計期間)

(追加情報)

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

これによる影響はありません。

(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	805円62銭
1株当たり当期純利益	23円89銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	900	2,776	5,904
普通株主に帰属しない金 額(百万円)	-	-	105
(うち利益処分による役 員賞与(百万円))	(-)	(-)	(105)
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は中間純損 失()(百万円)	900	2,776	5,799
期中平均株式数(千株)	348,181	345,935	348,034

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間

1. 連結子会社の合併

連結子会社であるオオモリ薬品(株)は、(株)スズケンと平成14年10月1日に合併いたしました。

合併契約の概要は以下のとおりであります。

(1) 合併の目的

当該合併により、当社がコア事業である医療用医薬品事業に一層注力できるとともに、当社の医療用医薬品の販売力強化に資することを目的とする。

(2) 合併の方法及び条件

イ. 合併の期日

平成14年10月1日

ロ. 合併の方法

(株)スズケンを存続会社とし、オオモリ薬品(株)は解散する。

ハ. 合併比率

オオモリ薬品(株)の普通株式1株に対し、(株)スズケンの普通株式1,100株の割合をもって割当て交付する。

(3) 会社財産の引継ぎ

オオモリ薬品(株)は、平成14年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において(株)スズケンに引き継ぎ、(株)スズケンはこれを承継する。

なお、合併期日に(株)スズケンへ引き継いだオオモリ薬品(株)の資産及び負債の概要は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
流動資産	78,672	流動負債	79,696
固定資産	10,518	固定負債	21
有形固定資産	7,033		
無形固定資産	702		
投資等	2,782		
資産合計	89,190	負債合計	79,717

2. 転進支援制度の実施

当社は、経営の効率化、経営基盤の拡充を図るため、生産部門を対象とした転進支援制度により、平成14年10月28日から、同年11月8日までの期間内で希望退職者の募集を行った結果、208名が応募し、平成14年12月31日付の予定で退職することに決定いたしました。

希望退職者208名に対する特別退職金約3,200百万円は、当連結会計年度において、特別損失として計上する予定であります。

当中間連結会計期間

記載すべき事項はございません。

前連結会計年度

当社は、事業部門の見直しによる医療用医薬品事業への集中化の一環として、組織改編及び人員適正化などの事業構造改革を推進するため、全社を対象に転進支援制度を実施すること（平成15年7月22日から同年7月31日までの期間内で希望退職者150名を募集し、同年9月30日付退職の予定）を平成15年5月19日の取締役会にて決定いたしました。

あわせて、株式会社シオノギバイオメディカルラボラトリーズ出向者約210名も平成15年10月1日付で同社に転籍することを予定しております。

これらにかかる転進支援費用及び特別退職金約7,000百万円は、翌連結会計年度において、特別損失として計上する予定であります。

(2)【その他】

記載すべき事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		66,939		80,194		68,020	
2. 受取手形		3,251		807		1,037	
3. 売掛金		65,533		65,864		70,934	
4. たな卸資産		38,921		35,604		37,121	
5. その他		18,577		28,377		26,248	
貸倒引当金		800		783		727	
流動資産合計		192,422	52.4	210,065	55.9	202,634	57.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		24,874		28,232		24,525	
(2) その他		31,248		30,478		29,722	
計		56,122		58,710		54,248	
2. 無形固定資産		3,157		4,093		3,976	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	102,879		98,418		82,668	
(2) その他		12,824		4,697		8,144	
貸倒引当金		126		122		119	
計		115,576		102,993		90,693	
固定資産合計		174,857	47.6	165,797	44.1	148,919	42.4
資産合計		367,279	100.0	375,862	100.0	351,554	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		6,381		-		-	
2. 買掛金		9,022		9,312		11,090	
3. 短期借入金	2	7,379		8,101		7,376	
4. 未払金	3	-		25,432		-	
5. 未払法人税等		2,100		-		3,221	
6. 賞与引当金		7,626		6,459		7,350	
7. 売上割戻引当金		676		581		634	
8. 返品調整引当金		96		86		93	
9. その他	3	14,903		9,476		15,164	
流動負債合計		48,185	13.1	59,448	15.8	44,931	12.8
固定負債							
1. 社債		20,000		20,000		20,000	
2. 長期借入金	2	1,037		253		1,011	
3. 退職給付引当金		27,641		16,781		25,205	
4. その他の引当金		366		439		416	
5. その他		2,050		4,309		19	
固定負債合計		51,096	13.9	41,782	11.1	46,652	13.3
負債合計		99,281	27.0	101,231	26.9	91,583	26.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本金			21,279	5.8	21,279	5.6	21,279	6.0
資本剰余金								
1. 資本準備金		20,227			20,227		20,227	
資本剰余金合計			20,227	5.5	20,227	5.4	20,227	5.8
利益剰余金								
1. 利益準備金		5,319			5,388		5,319	
2. 任意積立金		204,061			204,938		204,061	
3. 中間(当期)未処分利益		4,160			12,407		5,237	
利益剰余金合計			213,542	58.1	222,734	59.3	214,618	61.0
その他有価証券評価 差額金			13,192	3.6	11,627	3.1	4,659	1.3
自己株式			243	0.0	1,238	0.3	814	0.2
資本合計			267,997	73.0	274,630	73.1	259,970	73.9
負債・資本合計			367,279	100.0	375,862	100.0	351,554	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			92,560	100.0		89,958	100.0		191,155	100.0
売上原価			38,125	41.2		36,211	40.3		76,845	40.2
売上総利益			54,435	58.8		53,747	59.7		114,310	59.8
販売費及び一般管理 費			48,844	52.8		48,164	53.5		100,237	52.4
営業利益			5,590	6.0		5,583	6.2		14,072	7.4
営業外収益	1		2,038	2.2		2,229	2.5		4,450	2.3
営業外費用	2		1,948	2.1		2,304	2.6		3,504	1.8
経常利益			5,680	6.1		5,508	6.1		15,019	7.9
特別利益	3		154	0.2		-	-		154	0.0
特別損失	4		3,940	4.2		10,270	11.4		7,489	3.9
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()			1,893	2.1		4,761	5.3		7,684	4.0
法人税、住民税及 び事業税		1,960			63			5,050		
法人税等調整額		953	1,006	1.1	1,593	1,530	1.7	821	4,228	2.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()			887	1.0		3,231	3.6		3,456	1.8
前期繰越利益			3,273			2,789			3,273	
中間配当額			-			-			1,491	
合併引継未処分利 益			-			12,848			-	
中間(当期)未処 分利益			4,160			12,407			5,237	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象会計期間（年度）について特に断りのない限り、記載事項は両中間会計期間及び事業年度において共通の事項であります。

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）
- ・子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
 - ・時価のあるもの.....中間決算日（期末日）の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ・時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

- ・商品、原材料.....総平均法による低価法
- ・製品、半製品、仕掛品、貯蔵品.....総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～17年

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

売上割戻引当金

特約店に対して将来発生する見込みの売上割戻に備えるため、特約店の期末在庫に対して当期の割戻率を乗じた金額を計上しております。

返品調整引当金

（前中間会計期間）（当中間会計期間）

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

（前事業年度）

返品による損失に備えるため、法人税法に基づいて繰入限度額を計上しております。

退職給付引当金

(前中間会計期間)(当中間会計期間)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(前事業年度)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日(期末日)の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....為替予約取引
- ・ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

(前中間会計期間)

「追加情報」に記載のとおりであります。

(当中間会計期間)

記載すべき事項はありません。

(前事業年度)

当事業年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。

1 株当たり情報

(前中間会計期間)(当中間会計期間)

記載すべき事項はありません。

(前事業年度)

当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

これによる影響につきましては、「(1株当たり情報)」に記載しております。

会計処理の方法の変更

(前中間会計期間)

記載すべき事項はありません。

(当中間会計期間)

工業所有権等の使用料収入は、前事業年度まで営業外収益に計上していましたが、当社の主たる営業活動の成果であること、また、当社所有の知的財産を積極的に活用することにより今後も収入金額の増加が見込まれ、その金額的な重要性が高まってきたことから、損益区分をより適切にするため、当中間会計期間から、「工業所有権等使用料収入」として「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べ、売上高及び営業利益が265百万円多く計上され、営業外収益が同額少なく計上されておりますが、経常利益に与える影響はありません。

(前事業年度)

「その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び に記載のとおりであります。

表示方法の変更

(前中間会計期間)

記載すべき事項はありません。

(当中間会計期間)

(中間貸借対照表)

1. 前中間会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間末2,689百万円)は、当中間会計期間末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えることとなりましたので区分掲記しております。
2. 前中間会計期間末において区分掲記しておりました「未払法人税等」(当中間会計期間末574百万円)は金額に重要性がなくなりましたので、当中間会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

(前中間会計期間)

当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(当中間会計期間)(前事業年度)

記載すべき事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
	142,511	150,014	141,617

2. 担保資産及び担保付債務

(単位：百万円)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
担保に供している資産	投資有価証券 371	投資有価証券 253	投資有価証券 116
担保付債務	長期借入金 725	短期借入金 725	長期借入金 725

3. 消費税等の取扱い

(前中間会計期間末)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(当中間会計期間末)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

(前事業年度末)

記載すべき事項はありません。

4. 偶発債務

下記会社等の金融機関借入額に対する債務保証

(単位：百万円)

会社名等	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
オオモリ薬品グループ 本社(株)	10,000	-	-
シオノギ・ クオリカプスINC.	437 (3,570千米ドル)	322 (2,900千米ドル)	252 (2,100千米ドル)
従業員の住宅ローンに 対する保証	19	12	14
合計	10,457	335	267

上記のうち外貨建保証債務は、中間決算日(決算日)の為替相場により円換算しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
受取利息	149	142	296
有価証券利息	237	289	474

2. 営業外費用のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払利息	54	44	104
社債利息	202	202	400

3. 特別利益のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
投資有価証券売却益	154	-	154

4. 特別損失のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
転進支援関係費用	-	6,542	3,013
特別退職金	904	3,630	961
投資有価証券評価損	2,541	97	663
投資有価証券売却損	450	-	450
関係会社整理損	-	-	2,355

5. 減価償却実施額

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	3,416	3,258	7,133
無形固定資産	353	529	734

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
有形固定資産の 「その他」 (工具器具及び備品等)	253	101	152	264	150	114	253	125	128
合計	253	101	152	264	150	114	253	125	128

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年内	47	49	47
1年超	104	64	80
合計	152	114	128

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	24	24	48
減価償却費相当額	24	24	48

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	20	370	349

当中間会計期間末 (平成15年9月30日)

記載すべき事項はありません。

前事業年度末 (平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	20	402	382

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	763円54銭	793円95銭	741円19銭
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ()	2円53銭	9円34銭	9円62銭

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(前中間会計期間)

(追加情報)

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

これによる影響はありません。

(当中間会計期間)

記載すべき事項はありません。

(前事業年度)

当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。

1株当たり純資産額	759円51銭
1株当たり当期純利益	30円07銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	887	3,231	3,456
普通株主に帰属しない金 額(百万円)	-	-	80
(うち利益処分による役 員賞与金(百万円))	(-)	(-)	(80)
普通株主に係る中間(当 期)純利益又は中間純損 失()(百万円)	887	3,231	3,376
期中平均株式数(千株)	351,038	345,935	350,891

(重要な後発事象)

前中間会計期間

転進支援制度の実施

当社は、経営の効率化、経営基盤の拡充を図るため、生産部門を対象とした転進支援制度により、平成14年10月28日から、同年11月8日までの期間内で希望退職者の募集を行った結果、208名が応募し、平成14年12月31日付の予定で退職することに決定いたしました。

希望退職者208名に対する特別退職金約3,200百万円は、当事業年度において特別損失として計上する予定であります。

当中間会計期間

記載すべき事項はありません。

前事業年度

当社は、事業部門の見直しによる医療用医薬品事業への集中化の一環として、組織改編及び人員適正化などの事業構造改革を推進するため、全社を対象に転進支援制度を実施すること(平成15年7月22日から同年7月31日までの期間内で希望退職者150名を募集し、同年9月30日付退職の予定)を平成15年5月19日の取締役会にて決定いたしました。

あわせて、株式会社シオノギバイオメディカルラボラトリーズ出向者約210名も平成15年10月1日付で同社に転籍することを予定しております。

これらにかかる転進支援費用及び特別退職金約7,000百万円は、翌事業年度において、特別損失として計上する予定であります。

(2) 【その他】

中間配当について

平成15年11月10日開催の取締役会において、第139期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の中間配当（商法第293条ノ5に定める金銭の分配）を当社定款第30条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

(イ)中間配当の総額	1,470百万円
(ロ)1株当たりの金額	4円25銭
(ハ)支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成15年12月1日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第138期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日） 平成15年6月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。 平成15年10月24日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日）平成15年7月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）平成15年7月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月4日

塩野義製薬株式会社

代表取締役社長 塩野 元三 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鳥家	秀夫	印
代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木	康修	印
関与社員	公認会計士	増田	明彦	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析の手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月3日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 小西 忠光 印
関与社員

関与社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資家の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月4日

塩野義製薬株式会社

代表取締役社長 塩野 元三 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 康修 印

関与社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第138期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が塩野義製薬株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月3日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 小西 忠光 印
関与社員

関与社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第139期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資家の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。